

事業事前評価表

国際協力機構人間開発部基礎教育グループ

1. 案件名（国名）

国名：ネパール

案件名：基礎教育の質の向上支援プロジェクト

The Project for the Improvement of Basic School Education

2. 事業の背景と必要性

(1) 当该国における教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

ネパールの基礎教育¹純就学率は89.4%（2015/16年度）から96.1%（2022/23年度）に改善されたが、教育の質については依然として課題がある。特に算数の学力については、2020年の全国学力調査（National Assessment of Student Achievement。以下、「NASA」という²）の結果によると、基礎教育8年生の平均到達度³は、2017年実施の前回調査を下回り、67.9%もの生徒が6段階中3以下の学力レベル⁴を示している。また、アクセスが困難な山間部の州は平均到達度が低く、都市部の州は平均到達度が高いという州による格差があり、男子の平均到達度は490、女子は478と、女子は男子よりも低い。

ネパール教育科学技術省（Ministry of Education, Science and Technology。以下、MoESTという）は、学校教育セクター計画（School Education Sector Plan。以下、SESPという）

（2022/23～2031/32年度）において、教育の質の強化を主要課題の一つとして、教員の職能開発（Teacher Professional Development。以下、「TPD」という）、地方政府（Local Government。以下、「LG」という。）⁵による教員への継続的な支援体制の構築を掲げ、州・LG・学校の各レベルにおける教員研修の枠組みを設けている。しかし、その研修実施体制の

¹ ネパールの教育制度は、基礎教育が8年間（第1学年～第8学年）、中等教育が4年間（第9学年から12学年）という構成である。基礎教育の8年間は、義務教育とされている。なお、基礎教育学校への入学年齢は5歳である。

² https://ero.gov.np/upload_file/files/post/1673576466_1947538526_NASA%202020%20Report%20final%20or%20Web.pdf 参照。

³ 学習到達度（Student Achievement Score）は、前回調査（2017年）の平均到達度を500として、 $500 + PV$ （plausible values） $\times 50$ という式で算出されている。なお、2020年の算数平均到達度は483である。（NASA2020, p. 38）

⁴ NASAの算数テストのレベルの分け方は、次の通りである。

レベル1：基本レベル以下（到達度395以下）、レベル2：基本レベル（到達度395～448）、レベル3：能力レベル1（到達度448～501）、レベル4：能力レベル2（到達度501～553）、レベル5：能力レベル3（553～606）、レベル6：上級レベル（606以上）（NASA2020, pp. 40-41）

⁵ 地理的単位としては、州、郡、LGの順の規模である。LGは地理的には州や郡に属しているものの、行政単位としては分権され、独立している。

整備が必要であること、2019年に導入された新カリキュラム⁶への教員の理解が十分でないこと等の課題がある。

こうした状況に対し JICA は、基礎教育低学年（1～3年生）の算数の学力向上を目的とした技術協力「教育の質の向上支援プロジェクト」（2019～2024年）を実施し、児童用算数教材（ワークブック）及び教師用指導書の開発、校長・教員研修、教育の質向上に向けた LG への働きかけや学校活動の推進のパイロット活動を行った。その結果、パイロット校では授業の質や児童の学力・モチベーションが、非パイロット校と比較して有意に向上し、開発した教材・教師用指導書の有効性も確認された（2023年エンドライン調査）。

そこで本事業は、先行案件で開発した教材を活用して、TPD研修の整備、学校・教員支援体制の強化拡充に取り組み、その好事例を広く普及することを通して、ネパール全国の基礎教育1～3年生の児童の算数の学力向上を目指すものである。

（2） 当該国に対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置づけ、課題別事業戦略における本事業の位置づけ

本事業は、ETC や LG への支援を通じてネパールの教育セクターの自立的発展を後押しするものであり、我が国の対ネパール国別開発協力方針（2021年9月）において示されている、地方政府のガバナンス能力向上やコミュニティの能力強化及び人材育成に資するものである。

また、JICA 課題別事業戦略（グローバル・アジェンダ）「教育」における「教科書・教材開発を通じた学びの改善クラスター」に本事業を位置づけ、「適切な教科書教材の提供が可能となり、教員による、これらの教材を活用した適切な学習支援を提供する環境を整備することが、子どもたちの能動的な学習時間の増加につながり、結果として基礎学力の向上が実現する」というセオリーに基づいて実施する。すなわち、ネパールで新たに導入された統合カリキュラムの実践強化に向けて、とりわけ算数に焦点をあてた学校・教員への継続的な支援体制の強化・拡充を通して、既往案件で開発した基礎教育第1～3学年算数分野の教材が授業実践において効果的に活用され、授業改善に資することに取り組み、これを通じて、基礎教育における子どもの学びの改善を目指すとともに、SDGs ゴール4「万人の包摂的で衡平な質の高い教育の確保、生涯学習の機会の促進」に貢献する。

（3） 他の援助機関の対応

ネパールの教育セクターにおいては、セクター計画実施のための財政支援をプールする方式が採用されており、8機関・基金が財政支援パートナー（Joint Financing Partners。以下、「JFP」という）⁷となっている（JFP総額は5年間で約780百万USドル、SESP実施に

⁶ 「統合カリキュラム」と呼ばれる。ネパール語・算数・英語・身の回りの環境の4教科について、授業時間割や教材は教科別のままだが、各教科で学習領域（単元名・構成）を統一し、教科横断的に学習するものである。

⁷ SESP の Joint Financing Partners による SESP 前半 5 年までの投資予定額内訳は次の通り。Asian

かかる政府予算も含めた総予算の7%を占める)。SESPの成果達成に向けてJFP各機関が重視する拠出執行のための指標(Disbursement Linked Indicators。以下、「DLI(s)」という)を政府と合意し、“Joint SESP DLI Framework”に取り纏め、毎年実施される合同レビューにて各DLIの達成状況を確認したうえで、各機関がそれぞれ合意している拠出を執行する。なお、フィンランド、ノルウェー、UNICEFはDLIを設定せず、あらかじめ合意した活動に対して年毎に支出することになっている。

フィンランドは2024年からは次期プロジェクトを開始予定であり、3州各20LGsを対象として、教科には特化せずに教授法に焦点を当てた支援を計画している。

世界銀行は、新型コロナウイルスの影響を受けた基礎教育3~8年生の学習ロス・リカバリー計画である“ReAL plan”(2023~2028年)に財政支援している。このフェーズ2は2025年から開始予定である。

USAIDは2014年~2019年に“Early Grade Reading Program(EGRP)”を実施し、基礎教育1~3学年児童の基礎的な読み書き強化を支援した。2023年からは既存の郡に10郡を加え計48郡でLGの能力強化に力点を置きながら、教員を含めた学校レベルでの能力開発を行っている。

このようにSESP実施枠組みのもと、教員へのサポートや授業モニタリング、継続的なアセスメントに関する体制・メカニズム構築は重点課題として位置づけられていることから、本事業においても開発パートナーとの情報共有や連携をタイムリーに図り、全国で導入可能な枠組みの構築、実践強化に資するよう、SESPと連動して活動を推進することが肝要である。

3. 事業概要

(1) 事業目的

本事業は、ネパール全国において、学校現場で継続的な教員職能開発の支援体制の整備や人材強化に取り組み、授業改善に向けた好事例を全国で共有することにより、低学年算数のカリキュラム実践の強化を図り、もって基礎教育課程の児童生徒の基礎レベルの算数の学びの改善に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ネパール全国

ただし、成果3については、全7州の各州から1郡ずつ選定(計7郡)し、郡内の全LGを対象に活動を展開する:

Sankhuwasabha 郡(Koshi 州)、Saptari 郡(Madhesh 州)、Dhading 郡(Bagmati 州)、Syangj 郡(Gandaki 州)、Kapilvastu 郡(Lumbini 州)、Dailekh 郡(Karnali 州)、Kanchanpur 郡

Development Bank (ADB); US\$200 百万、European Union (EU); 38 百万 Euro、フィンランド; 19 百万 Euro、Global Partnership for Education (GPE); US\$60 百万、ノルウェー; US\$18 百万、UNICEF; US\$2.5 百万、United States Agency for International Development (USAID); US\$17 百万、World Bank (WB); US\$100 百万

(Sudhupachim 州)

(3) 本事業の受益者 (ターゲットグループ)

直接受益者 : MoEST、CEHRD、CDC、ETC、LG の担当部局の担当官
(合計約 3500 人)

対象郡内の学校教員 (ベースライン調査にて把握する)

最終受益者 : 基礎教育課程の教員 (約 26 万人) 及び児童 (約 584 万人)

(4) 総事業費 (日本側) 約 6.6 億円

(5) 事業実施期間

2024 年 5 月～2029 年 5 月を予定 (計 60 カ月)

(6) 事業実施体制 (暫定)

1) 日本側

総括／教員教育 1／援助協調

教員教育 2／低学年算数教育

教育評価分析 (統合カリキュラム含む) 1

ICT／研修デザイン 1

教育評価分析 2／研修デザイン 2

教員教育 3／低学年算数教育 2

2) ネパール側

相手国実施機関は CEHRD 及び CDC。カリキュラムに関しては CDC、教員研修に関しては CEHRD が主なカウンターパートとして実務を行う。

(7) 投入 (インプット)

1) 日本側

① 専門家派遣 :

直営専門家 (教員教育／低学年算数教育) : 60 か月

業務実施 (合計約 95P/M) : 総括、教員教育、援助協調、ICT、低学年算数教育、
教育評価分析 (統合カリキュラム含む)、研修デザイン

② 機材供与 : ICT 機材

③ 本邦研修

2) ネパール側

① カウンターパートの配置

② カウンターパートの日当及び交通費

③ 案件実施のための施設

④ ビザの便宜

(8) 他事業、他開発協力機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

- ・技術協力プロジェクト「教育の質の向上支援プロジェクト」(2018年～2024年)

低学年を対象として児童用算数教材及び教師用ハンドブックを開発及び改訂、追加 TPD 研修や校長研修の実施による教員の指導力強化、LG による学校・コミュニティ・保護者に対する支援強化という成果があった。他方、開発された教材が LG によって全ての学校で確実に配布されることや、少数のパイロット LG (753LG 中の 4LG) だけではなく全国に展開することを見通しての活動を目指すべきことが課題として挙げられた。本事業では、これらの課題を踏まえ、既往案件の成果が全国へ裨益することを目指し、全国の LG への支援効果の普及を、研修教材ツールのオンライン共有や好事例集の配布を通して実践する。

- ・個別専門家「教育アドバイザー」(2022年1月～2024年1月)

SESP を達成するために CEHRD に対して政策提言を実施した。特に学校改善計画の実施・活用状況の調査が行われ、その結果に基づいて学校改善計画作成に関するガイドブックを策定した。本事業では、このガイドブックを活用しながら学校レベルでの TPD 実施の促進を実施する。

- ・財政支援方式無償資金協力 (2014年度～2019年度)

- ・新留学生プログラム「子どもの学びの改善」(2022年10月～2024年10月、2024年10月～2026年10月)

現在、ETC 教官を 2 名留学生として受け入れている。帰国後に本事業の成果を全国展開させるためのキーパーソンとなることが期待される。また、2024年10月には入れ替わりで新たに留学生を 2 名受け入れ予定である。

2) 他の開発協力機関等の援助活動

現在ネパールでは草の根技術協力事業「ネパールの低所得地域における映像教育を活用した理数教師の指導力向上と生徒の学力向上に向けた仕組みづくり」が特定非営利活動法人 e-Education によって実施されている。バグマティ州を対象として、教師の指導力と生徒の学力が向上する環境が整備されることを目標とした活動が行われているが、本事業の成果 2 及び 3 に関する活動と連携ができる可能性がある。

他の開発協力機関については 2.(3) の通りであるが、本事業との連携の可能性としては、各機関の次期プロジェクト対象地域が明らかになり次第検討することとし、随時情報共有に努める。

(9) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2022年1月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) ジェンダー分類：【ジェンダー案件】 ■GI (S) (ジェンダー活動統合案件)

<分類理由>調査にてジェンダー分析を行った結果、女子は男子より算数の習熟度が低いなど、ジェンダーに基づく課題が確認された。本事業では、統合カリキュラム実践における優先事項にジェンダー視点を含めたうえで取り組みを行い、算数の学習到達度について男女別に指標を設定するため。

(10) その他特記事項

特になし。

4. 事業の枠組み

(1) 上位目標：児童生徒の基礎レベルの算数の学びが改善される。

指標及び目標値：NASAの基礎教育5年生の算数テスト結果が、2025/2026年度の結果と比較して、●%向上する。

(2) プロジェクト目標：TPD活動を通して、低学年算数カリキュラムの実践が強化される。

指標及び目標値：①統合カリキュラムに基づいた低学年算数の授業が改善される。

②対象郡において基礎教育3年生算数の学習到達度の平均⁸がX%からY%に向上する。

(ベースライン調査⁹の結果を踏まえて男女別に数値を設定。)

(3) 成果

成果1：統合カリキュラム実践状況が調査・分析される。

成果2：TPDフレームワークに沿った統合カリキュラムに関する教員研修の普及がハイブリッド形式で促進される。

成果3：LGの支援のもと算数に重点をおいた低学年の授業改善のための学校レベルのTPD活動が継続的に実施される

成果4：算数基礎学力の向上に向けて、低学年授業改善のためのTPD活動に関する好事例や教訓が全国的に共有される。

⁸ 基礎教育3年生を対象に行われている読み書き・計算力テスト”National Assessment for Reading and Numeracy (NARN)”には、学習到達度の平均がパーセンテージで示されている。

⁹ NARNの実施時期または結果も考慮し、ベースライン・ミッドライン・エンドライン調査を実施することを想定。

(4) 主な活動

- 1-1. 2023/24 年度に CDC によって実施される統合カリキュラムの効果についての評価の調査結果をレビュー・分析する。
- 1-2. 統合カリキュラムの実践状況の評価を行うために、関連する中央レベル機関で構成されるタスクチームを立ち上げる。
- 1-3. 統合カリキュラム実践状況について、ジェンダー平等の観点を含めた包括的な調査をデザインする。
- 1-4. 統合カリキュラムの実践状況調査を実施する。
- 1-5. 1-4 のデータを分析し、調査結果をまとめる。
- 1-6. 統合カリキュラム改善に向けての提言を含む報告書を作成する。
- 1-7. 統合カリキュラム実践を強化するため、ジェンダー平等の観点を含め、担当機関が優先的活動に取り組む。
- 2-1. 統合カリキュラムに関する研修の実施状況と実施形態について、研修実施報告書で進捗状況を確認するとともに、7ETCs からデータを収集する。
- 2-2. 統合カリキュラムに関する既存の研修カリキュラムや研修資料（トレーナーガイド、研修教材など）をレビュー・分析する。
- 2-3. ハイブリッド形式（対面、オンライン、バーチャル形式）に対応できるように、研修内容を整理し、デザインする。
- 2-4. 統合カリキュラムに関する TPD 研修の内容／教材をハイブリッド形式に合うよう開発する。（統合カリキュラムに関する研修受講者補助教材（TRM）も含む。）
- 2-5. 開発されたハイブリッド形式の TPD 研修とその教材に関するオリエンテーションを連邦及び ETC の関係者に提供する。
- 3-1. 「教育の質の向上支援プロジェクト」によって開発された教師用指導書、児童用ワークブック、自習用教材を使って低学年算数を強化するためのオリエンテーション教材を開発する。
- 3-2. LG がロースター・エキスパート（Roster Expert : RE¹⁰）を動員するのを支援する。
- 3-3. TPD 支援活動についての戦略が LG によって立てられるよう支援する。
- 3-4. 学校レベルの TPD 活動について、LG が RE へガイダンスを提供するよう支援する。
- 3-5. オリエンテーション教材を活用して、LG と RE にオリエンテーション／研修を提供する。
- 3-6. RE が校長と協力し、特に低学年担当教員に重点を置いた算数授業の改善のための学校ベースの研修を計画／実施するように学校をモニタリング及び支援する。（カスタマイズ研修のフォローアップ）
- 3-7. 学校ベースの TPD が実施されるよう支援する。（例 授業研究、ピアラーニングなど。活動を学校改善計画に組み込む。）
- 3-8. 学校が TPD 活動を見直し、振り返り、改善するのを支援する。
- 3-9. 学校が実践を通して好事例や課題を特定するのを支援する。

¹⁰ 学校支援員として各 LG で登録されている退職教員や大学教員など。

- 4-1. 教育開発調整ユニット（Education Development Coordination Unit : EDCU）によって、郡内の LG 間で経験が共有されるように支援する。
- 4-2. SESP 支援の関連する他のプログラム（メンタリング、低学年読み書きなど）や開発協力機関等と進捗状況や課題を共有する。
- 4-3. 分析結果をまとめ、好事例と教訓を記録・文書化する。
- 4-4. 地方／学校レベルで実施された TPD 活動に基づいた普及教材を開発する。
- 4-5. メディアを含む様々な手段を通して、経験を全国に共有する。

5. 前提条件・外部条件

- (1) 前提条件 ETC においてハイブリッド形式による研修促進に必要とされる機材が特定される。
対象郡がアクセス可能であり、治安が良好である。
- (2) 外部条件 対象郡で地震等の大規模な自然災害や大規模な感染症が発生しない。
LG がプロジェクトに参画する体制を整備する。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

ラオス国「理数科現職教員研修改善プロジェクト」（評価年度 2017 年）では、同事業が開発を支援した教材のボリュームが大きく、教員が十分に活用するのに適切ではないという課題が生じ、教員の能力も考慮した適切な量と内容の教材開発をすべきであるとの教訓が得られた。

本事業では、現場の実情とプロジェクトの支援内容に齟齬が生まれないよう、LG 及び学校レベルでの現地人材の主体的な活動支援に重点を置き、現地人材が活用することに十分考慮した教材の開発をプロジェクト計画に反映させた。

7. 評価結果

本事業は、ネパールの開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針・分析に合致し、基礎教育の質の向上を通じて子どもの学びの改善に資するものであり、SDGs ゴール 4「万人の包摂的で衡平な質の高い教育の確保、生涯学習の機会の促進」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる主な指標
4. のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール
事業開始 2 カ月以内 ベースライン調査
事業終了 3 年後 事後評価

以上